

①事業名	【83】優秀な外国人研究者の日本定着促進プログラム	
②主管課及び関係課（課長名）	（主管課） 科学技術・学術政策局 国際交流官（町田 大輔）	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標5-4 科学技術関係の国際活動の戦略的推進 5-4-1 世界での人材獲得競争の激化等に対応し国内の研究環境の国際化を推進するとともに、外国人研究者等の受入れのための制度や環境を整備する。（18年度・22年度）</p>	
④事業の概要	<p>【対象】日本に在住し、研究職を希望する留学生及び若手外国人研究者 【手段】我が国の企業・研究機関における研究業務に係る企業・実務体験の場の提供、研究者を目指す留学生・若手外国人研究者向けの求人情報の提供を支援 【意図】外国人研究者の日本定着を促す。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額：187百万円（新規）	
⑥広報計画	<p>【ターゲット】施策の直接の対象である、研究者を目指す留学生・若手外国人研究者、その所属先である、大学（研究機関）。また受け入れ先となる、研究開発型企業や経団連（産業競争力委員会）、経済同友会、公的研究機関、留学生・研究者支援機関も対象。 【メッセージ】研究業務に係る企業・実務体験の場を提供して、企業への就職を図るもの。 【媒体】企業・実務体験の2ヶ月程前にウェブや大学等を通じて周知。コーディネーターが持っているネットワークを生かして周知。 【タイミング】本事業の展開に当たっては、企業の採用スケジュールを考慮して、それに合致した広報のタイミングを図る。</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】 現在、日本で1年間で就職する外国人研究者は約2,900人（法務省調べ、2004年）であり、2004年に日本で博士号を取得した留学生2,400人の内、我が国に就職したものは、600人である。本事業により、毎年100人程度の研究者を日本で就職を図り、外国人研究者の割合を増加させ、研究者全体に占める外国人研究者の割合を増加させる。 【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業の効果を上げることにより、優秀な外国人研究者が日本企業・研究機関での研究活動を営むことになる。これにより、優れた外国人研究者の存在により周囲の日本人への研究上の刺激を与えたり、また、外国人研究者に対応した研究環境の整備が促され、達成目標5-4-1「世界での人材獲得競争の激化等に対応し国内の研究環境の国際化を推進するとともに、外国人研究者等の受入れのための制度や環境を整備する。」という成果に結びつくものと考えられる。</p>	<p>⑩達成年度</p> <p>達成年度平成23年度</p>
⑪必要性	<p>達成目標 5-4-1「世界での人材獲得競争の激化等に対応し国内の研究環境の国際化を推進するとともに、外国人研究者等の受入れのための制度や環境を整備する。」に照らして、当該事業を実施することにより、外国人研究者の日本でのキャリアパスの構築が進み、優れた外国人研究者の日本での定着が図られることにより、それに対応して、同時並行的に国内の研究環境の国際化の推進が期待できる。 本事業以外にも、外国人研究者の招へい事業や、大学の研究環境の国際化を図る事業、入国管理制度等の見直しの検討等を実施しているが、これらの施策は、外国から研究者を日本に招くまでの施策であり、これに当該事業による定着促進を追加することにより、外国人研究者にとって外国で研究しようとする際に研究の場として日本を選択する意欲の向上が期待される。 当該事業は、国からコーディネータ機関に委託して、実施することを検討。当該事業は、外国人研究者・研究職を希望する留学生、企業、公的機関を研究分野ごとに分類して事業を実施する必要があり、民間企業では、研究分野分類のノウハウ、また大学、公的研究機関等とのネットワーク等が不足しているので、実施することは困難。</p>	

		<p>また、当方が実施した企業からのヒアリングによれば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルな展開を目指す研究開発型企業にとって、留学生の就職は極めて重要となっているが、各企業とも手探りの状況でありこの時期に国の支援が行われれば非常に有意義。 ・ある程度の時間がないと人材の見極めができない。 ・一企業が分野ごとに、学生をコーディネートするのは大変な手間、費用が掛かるので、国が支援してくれることは大歓迎。 ・外国人には「日本人は仕事ばかり」と偏った印象も一部にあるので、情報提供、現場体験を通して、そうでないと示すことは重要。 ・現在就職を希望する学生は、共同研究等で接点がある学生のみだったが、この施策により幅広い学生が来ることは歓迎。 <p>とのコメントがあり、企業サイドでも実務体験や求人情報の提供にニーズがあることが確認されている。</p>
⑫	効率性	<p>【事業に投入されるインプット（資源量）】 本事業の予算規模は187百万円であり、また本事業を実施するために係長級職員100人日の労働時間が想定される。（委託の審査、委託先との協議、事業推進の打ち合わせ等、経理の決算処理等）</p> <p>【本事業から得られるアウトプット（活動量）】 本事業の実施により、短期集中合宿が10分野×2回開催され延べ200人程度の外国人研究者・研究職を希望する留学生の参加が見込まれる。またメッセ等も全国で5回（東京2回、つくば1回、大阪1回、福岡1回）の開催を予定しており、延べ500人の参加者が見込まれる。</p>
⑬	想定できる代替手段との比較考量	<p>外国人研究者や研究職を希望する留学生が所属している大学（研究機関）が個別に、企業等に声を掛け、企業・実務体験を積ませることも可能かもしれないが、対象となる企業は、各研究分野ごとに異なり、個別の大学が一つで集めきるには、極めて大きな手間と費用が掛かる。また一大学だけでは、該当研究分野で研究職を目指す留学生の数も多くはないので、対応する企業にとっても必ずしも優秀な学生が見つかるわけではなく、双方に取りメリットが少ない。また、一大学では、現実的に企業等を集めきるほどのネットワークの構築はされていない。国の事業として行う方が国の信用もあり、広範な企業、大学が集結しやすく、事業としての効果も期待できる。</p>
⑭	指標・参考指標	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を通じての留学生・外国人研究者の日本での雇用人数。 <p>【参考指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業を通じて、外国人研究者の日本でのキャリアパスの成功事例を生み出すことにより、海外の優秀な研究者が外国で研究しようとする際に、研究の場として日本を選択する意欲が向上し、その結果受入れ外国人の増加が想定される。
	効果の把握の仕方	<p>当該事業により、雇用される外国人研究者数は把握できる。 参考指標については、当課調査「研究交流の概況」で調査。</p>
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	<p>適切な実務・企業体験の場の提供と情報提供により、外国人研究者の日本での受入れが拡大され、優れた外国人研究者の活躍拡大が図られる。 当課で実施した「優秀な外国人研究者の確保のための施策に対するニーズ調査」によれば、外国人研究者の活躍拡大を図るための有効な施策として、「外国人研究者のキャリアパスの構築、定着支援」は、「魅力ある研究環境の創出」に次いで回答が多かった。</p>
⑮	公平性、優先性	<p>[政策の特性に応じて、必要により評価] 留学期間、招へい期間終了後、優秀な外国人研究者が日本で研究を継続しようとする際、研究業務就業機会に関する情報が不足しているために研究の継続が困難になっている。就業情報の不足を補うための措置であり、採用はあくまで日本人研究者、その他の研究者との比較であるので、公平性は保たれている。</p>
⑯	評価に用いたデータ・情報・外部評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本で博士号を取得した留学生数及び日本に就職した留学生数は、「外国人留学生進路等状況調べ」（平成16年度版）（日本学生支援機構） ・日本に一年間に入国する研究者数は、「平成16年における外国人及び日本人の出入国者統計」（法務省入国管理局調べ） ・外国人研究者の受入数は、「国際研究交流の概況」（平成16年度版）（当課調べ） ・外国人研究者の活躍拡大の為のニーズ調査は、「優秀な外国人研究者の確保のための施策に対するニーズ調査」（当課調べ）
⑰	備考	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界一流の研究者をはじめとする優秀な人材が、国籍を問わず数多く日本の研究社会に集まり、活躍できるようにする必要がある。」（「第3期科学技術基本計画」18頁 ⑥外国人研究者の活躍促進、H18.3閣議決定） ・「優秀な外国人研究者への就業支援など定着の促進」（平成19年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針、H18.6総合科学技術会議）

- ・「留学生・研究者を含めた海外の優れた人材を国内に誘導する環境を整備する」（「グローバル戦略」H18.5 経済財政諮問会議）
- ・「人材の国際競争力の強化において、国内就職の機会拡大など優秀な人材の受け入れ環境整備」（経済成長戦略大綱、H18.6 経済産業省）
- ・最先端技術等の研究者等の高度人材としての就職は促進すべきである。」（外国人労働者の受け入れを巡る考え方と結論、H18.6 副大臣会議PT）
- ・「海外から優秀な研究者や留学生などの高度人材を確保することは、我が国の国際競争力強化にとって重要な課題であり、海外からの高度人材確保のための環境を早急に整備すべきである。」（「我が国の国際競争力強化に向けた提言」、H17.7 自民党）
- ・「高度人材の積極的受け入れ、日本国内における就職の促進」（外国人受け入れ問題に関する提言、H16.4 日本経済団体連合会）

外国人研究者日本定着促進プログラム

- 目的** 優秀な外国人研究者の日本定着を図り、我が国での外国人研究者の活躍拡大を促すことにより、
- ◆外国人研究者の優れた研究成果を通じて我が国の研究機関の競争力を向上する。
 - ◆優れた外国人研究者の存在により周囲の日本人研究者を活性化し、研究水準の向上を図る。
 - ◆我が国における外国人研究者のキャリアパスの成功事例を生み出すことにより、海外の優秀な研究者(の卵)が外国で研究しようとする際に、研究の場として日本を選択する意欲を向上させる。
- (第3期科学技術基本計画で求められる「外国人研究者の活躍拡大」に対応。)

プログラムの概要

我が国の企業・研究機関における研究業務に係る企業・実務体験の場の提供、研究者を目指す留学生・若手外国人研究者向けの求人情報の提供を支援し、外国人研究者の日本定着を促す。

(1) 研究業務・企業実務体験事業

- ・文部科学省が選定するコーディネータ機関のコーディネータが、研究者を目指す留学生、若手外国人研究者の情報を収集。また外国人研究人材を採用希望する企業・研究機関等を募集、新規開拓。
- ・コーディネータが研究分野ごとに研究者と企業・研究機関との間のマッチングを図り、当該企業・研究機関における実務体験機会を当該外国人研究者に与える場をアレンジ。

(2) 求人情報提供事業

- ・外国人研究者求人機関によるメッセの開催や、外国人研究者の求人求職に関するポータルサイトの運営を支援。日本人との文化的背景の差異に留意し、日本の研究現場の雰囲気伝える。

外国人研究者の活躍の現状

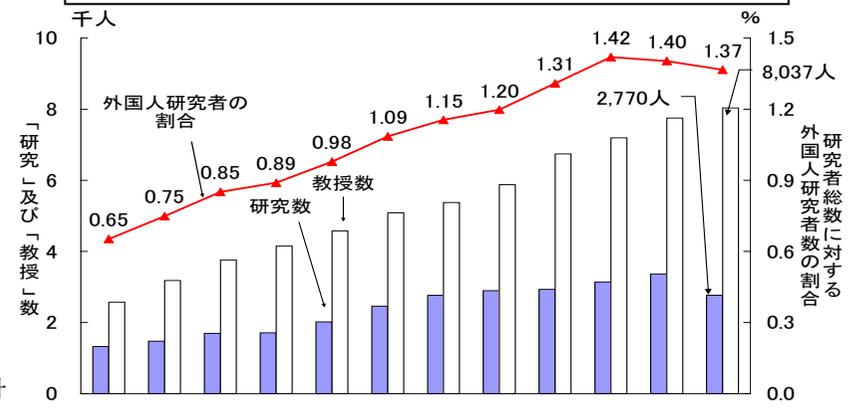
・外国人研究者は、我が国の全研究者のうち1.4%、大学教員のうち3.5%を占めるに至っている。この数は着実に増加してきているものの、米欧主要国と比較すると低い水準。

外国人の占める比率

	日	米	英	仏	独
研究者全体	1.4%			5.6%	
大学教員	3.5%	19.3%	17.6%	5.4%	
大学ポストドク	22%	57.2%			
博士号取得者	13.7%	28.5%	35.7%	21.1%	7.0%
大学院生	12.5%	13.2%	26.5%	25.3%	
学部学生	2.1%	2.2%	9.2%	11.8%	

【出典】各国統計

外国人研究者数の推移と総研究者数に対する比率



【出典】法務省「在留外国人統計」、総務省「科学技術研究調査報告」